

2019（H31）年度事業計画

2019(平成31)年 事業計画書

1. 生活困窮者等の支援事業（公益目的事業＝公1事業）

（1）障がい者、生活困窮者等の支援事業

1）識字教室事業

- 内 容 : 教育の機会を奪われたり日本語を学びたい方が読み書きを学ぶ
対 象 : ①教育の機会を奪われたため読み書きが不自由な方など
②日本語を学びたい外国籍の方
規 模 : 10～50人
実施日 : 毎週水・木曜日18～20時
周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費 : 無料（茶菓代月200円）
場 所 : にしなり隣保館
講 師 : 学習支援ボランティア、教師
備 考 : 運営費用については大阪市の事業を活用

2）こども学習支援

- 内 容 : 学習のつまづきをなくし、子どもの学力の向上を図るため、学習の
基本を学ぶ
対象者 : 勉強がわからなくなる中～高学年の小学生、中学生
定 員 : 10人
実施日 : 毎週火・金曜日19～21時
周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費 : 10,000円
場 所 : にしなり隣保館
講 師 : 学習支援ボランティア、学生、教師OB
備 考 : 大阪市教育バウチャー制度の活用を検討

（2）居場所づくり事業

1）コミュニティカフェ事業

内 容 : 高齢者、特に増加している単身高齢者の孤立・孤独化への防止を図り、生きがいをもって生活を送ることができる居場所づくりのため、カラオケ、卓球、ヨガ、社交ダンス等の教室を開催し、交流の場を提供する。

対象者 : 高齢者、生活困窮者等

実施日 : 毎週月～土曜日 10～16時

周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 1日200円もしくは月2000円

場 所 : にしなり隣保館

備 考 : 会員を対象とした無料の講座の実施を検討

2) こども居場所事業

内 容 : 非行防止、関係性の確立、不登校、中退などの継続的な支援のため、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所を提供するとともに相談や助言を行う。遊び、スポーツ、体験などの活動などを実施。多世代交流イベントも定期的に実施する。

対象者 : 小学生、中学生等

規 模 : 20人

実施日 : ①隔週土曜日 11～14時
②長期休暇の期間

周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 無料（保険料相当分の負担あり）

場 所 : にしなり隣保館

(3) 自立就労支援事業

1) 自立就労に向けた支援講座事業

目 的 : 働きたいけれども、様々な課題を抱えているため働くことができない人の支援を行うことで就労に結びつける。

内 容 : 地域での職業体験・見学、働く人の話など就労支援講座の実施

対象者 : 社会の様々なできごと・しくみに関心がある人

規 模 : 10人

回数 : 12回
周知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費 : 無料
場所 : にしなり隣保館
講師 : ボランティア講師

(4) 生きがいつくりサポート事業

1) ボランティア育成講座事業

目的 : 学校と家の往復のため限られた人としか接しない子どもや孤立している高齢者が同じ時間を共有することで、人と人との関係づくりや孤立防止を図ることができる。

内容 : くらしや人権、生涯学習、教育、防災についての学習会の実施

対象者 : 社会の様々なできごと・しくみに関心がある人

規模 : 10人

回数 : 12回

周知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集

参加費 : 無料

場所 : にしなり隣保館

講師 : ボランティア講師

2. 奨学金・助成金事業（継続事業＝継1事業）

(1) 給付奨学金事業（定款第4条（1）より）

対象 : 専門学校・大学生等（8人）

予算 : 96万（1名への最高12万円×8名）

課題 : テーマに対して感想文の提出（4回程度）

提出 : 入学証明書（新入生）等・在学証明書等の提出。（最高4回程度）
※ 継続申請者には成績証明書等

支給 : 法人指定口座開設より、7月・9月・12月・3月振込。

周知 : ホームページ等により、法人指定申し込み用紙の提出

選考 : 選考委員会（設置要綱より）

(2) 給付助成金事業（定款第4条（2）より）

対 象 : 非営利の団体等（営利団体の非営利事業等含み）
予 算 : 100万円
支 給 : 法人指定口座開設より、7月振込
周 知 : ホームページ等により、法人指定申し込み用紙の提出
選 考 : 選考委員会（設置要綱より）

3. 互助促進支援事業（その他事業＝他1事業）

（1）府内の住民が抱える介護、就労、住宅、保育・教育支援など生活全般にわたる困りごとを解決するため「ワンストップ機能」を有し、にしなり隣保館の来談者にその解決を図ることとともに、専門機関、行政等に「つなぐ」総合生活相談を実施する。また、にしなり隣保館に来られない人のため及び来談者の増進にむけて住民が集う集会所・浴場等に赴き、出前相談会を実施する。

（2）高校中退者等の再チャレンジ支援事業

内 容 : 様々な理由で高校を中退したこどもたちが、学びなおしをおこなうことで社会への参加を図ることを支援する。
対象者 : 高校を中退して再度学びなおしをしたい若者（概ね40歳まで）
定 員 : 5人
実施日 : 毎週木曜日
周 知 : 当法人のホームページ、チラシ、区の広報により募集
参加費 : 無料（別途教材費要）
場 所 : にしなり隣保館
備 考 : 大阪府若者ステップアップ事業を活用

4. 講座・貸室・受託事業（その他事業＝他2事業）

（1）講座事業

英会話教室、ベビーマッサージ講座、こども空手教室、スマートフォン講座など、こどもから高齢者まで、誰でもが参加できる講座を実施する。

（2）貸室事業

賃貸借する全体面積717㎡のうち当法人が約60%（431㎡）を活用し、生活困窮者等の支援事業を行うとともに、残りの約40%（1・2階部分の一部286㎡）は、他団体に転貸借する。また、生活困窮者等の支援事業において、講座等に使用する教室その他の部屋の有効利用を図るため、使用しない日時について、地域住民が行うサークル活動に対し有料で貸室事業を行う。

（3）受託事業

- 1）地域NPO法人から地域コミュニティの場である浴場を運営する業務の一部を受託する。
- 2）地域任意団体「西成くらし組合」から地域高齢者支援を行う業務の一部を委託する。

5. スケジュール

2019 (H31) 年

- 4月 生活困窮者等支援事業と他1・2事業（個別事業実施）
給付奨学金・助成事業の募集（4月中旬～5月上旬）
- 6月 2018 (H30) 年度 決算理事会・評議員会の開催
選考委員会（6月中旬）
給付奨学金受給者・給付助成金受給団体説明会（6月下旬）
- 7月 給付助成金・給付奨学金第1期分支給（7月上旬）
- 9月 給付奨学金第2期分支給
- 12月 給付奨学金第3期分支給

2020 (H32) 年

- 3月 給付奨学金第4期分支給
2020 (H32) 年 予算 理事会・評議員会の開催

2019 (H31) 年度収支(損益) 予算 (案)

2019 (H31) 年4月1日から2020 (H32) 年3月31日まで

一般財団法人ヒューマンライツ協会

科目	実施事業会計		その他事業会計		法人会計	合計
	公1	経1	他1	他2		
	生活困難者等支援事業	奨学金・助成金事業	互助促進支援事業	講座・貸書・受託事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取配当金	0	0	0	0	600	600
資産運用益						
資産運用受取配当金	0	3,048,660	3,048,660	0	4,064,880	10,162,200
受取負担金						
一部負担金収入	360,000	0	0	0	0	360,000
事業収益						
講座収入	0	0	0	900,000	0	900,000
貸室収入	0	0	0	14,000,000	0	14,000,000
受託収入	0	0	0	15,200,000	0	15,200,000
受取会費						
受取個人会費	576,000	0	846,000	378,000	0	1,800,000
受取団体会費	0	0	0	0	0	0
受取子ども会費	0	0	0	0	0	0
受取寄付金						
受取寄付金個人	0	0	100,000	0	0	100,000
受取寄付金団体	0	0	100,000	0	0	100,000
雑収益						
受取利息収入	0	0	0	0	24,000	24,000
経常収益計	936,000	3,048,660	4,094,660	30,478,000	4,089,480	42,646,800
(2) 経常費用						
事業費						
給付奨学金費	0	720,000	0	0	0	720,000
給付助成金費	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
役員報酬	2,400,000	200,000	1,200,000		200,000	4,000,000
給与手当	5,115,000	3,465,000	3,795,000	3,630,000	495,000	16,500,000
法定福利費	1,240,000	840,000	920,000	880,000	120,000	4,000,000
福利厚生費	15,500	10,500	11,500	11,000	1,500	50,000
リース料	92,800	86,400	67,200	64,000	9,600	320,000
会議費	9,300	6,300	6,900	6,600	900	30,000
宣伝広告費	18,600	12,600	13,800	13,200	1,800	60,000
支払手数料	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	3,600,000
旅費	18,600	12,600	13,800	13,200	1,800	60,000
消耗品費	148,800	100,800	110,400	105,600	14,400	480,000
通信費	37,200	25,200	27,600	26,400	3,600	120,000
印刷製本費	18,600	12,600	13,800	13,200	1,800	60,000
警備清掃費	660,000	60,000	180,000	240,000	60,000	1,200,000
地代家賃	13,486,220	1,226,020	3,678,060	4,904,080	1,226,020	24,520,400
水道光熱費	990,000	90,000	270,000	360,000	90,000	1,800,000
修繕費	99,000	9,000	27,000	36,000	9,000	180,000
贈謝金	288,000			912,000		1,200,000
委託費	1,280,000			1,280,000		2,560,000
保険料	10,000		20,000	20,000		50,000
公租公課				120,000	21,000	150,000
減価償却費		45,000			50,000	100,000
経常費用計	26,647,620	8,642,020	11,075,060	13,355,280	3,026,420	62,760,400
評価損益等調整前当期経常増減額	△25,711,620	△5,593,360	△6,980,400	17,122,720	1,063,060	△20,113,600
当期経常増減額	△25,711,620	△5,593,360	△6,980,400	17,122,720	1,063,060	△20,113,600
(1) 経常外収益	0				0	0
(2) 経常外費用	0				0	0
他会計振替額	0				0	0
当期一般正味財産増減額	△25,711,620	△5,593,360	△6,980,400	17,122,720	1,063,060	△20,113,600
一般正味財産期首残高	0				0	557,246,403
一般正味財産期末残高	0				0	537,132,803
II 特定正味財産増減の部	-				-	-
III 正味財産期末残高	0				0	537,132,803